



2021年12月13日

各位

会社名株式会社レアジョブ
代表者名代表取締役社長 中村 岳
(コード番号：6096 東証第一部)
問合わせ先執行役員 CFO 森田尚希
(TEL 03-5468-7401)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。

当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は、上場維持基準を満たすための計画期間を2025年3月期とし、上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (百万円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 (移行基準日時点)	46,110	8,856	48.3
上場維持基準	20,000	10,000	35
計画書に記載の項目		○	

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株式等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

(1) 基本方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する施策を推進する事により、プライム市場上場維持基準への適合を目指して参ります。また、経営環境の変化に応じて柔軟に対応できる組織体系を整備するとともに、リスク管理体制の強化やコンプライアンスの徹底等を進め、コーポレートガバナンスの一層の充実を図っております。

なお、中期経営計画については2022年5月の公表に向け、具体的な計画の作成を行っており、2022年3月期決算発表と合わせて公表する予定です。

(2) 課題

当社は、一定の株主数や流通株式数等を確保しながらも「流通株式時価総額」が基準に到達していないという結果を踏まえ、企業価値向上に向けた各種施策を確実に進めていくことが重要であると判断しております。

(3) 取組内容

①中期経営計画の推進による企業価値の向上

当社は2020年3月期から2022年3月期の3か年にわたる業績目標を掲げ、これを達成するための各種施策に取り組んでまいりました。その結果、当該業績目標の最終年度である2022年3月期では、目標値には及ばないものの、売上高は過去最高となる予定です。更なる業績の向上に努め、オンライン英会話事業者から世の中で活躍する人々を生み出すプラットフォーム企業へ進化すべく、英語スピーキング力AI自動採点サービスPROGOSや各事業で集約されるアセスメントデータを成長戦略の中心に据えた中期経営計画を現在策定中であり、2022年5月に予定している決算発表にあわせてこれを公表する予定です。この中期経営計画を早期達成することにより、企業価値を向上してまいります。

②IRの強化

当社は、新市場区分における上場維持基準の適合に向けて、株価上昇を促す企業価値伝達のため、適時・適切な情報発信の強化に努め、且つ株主・投資家の皆様の満足度向上につながる、IRウェブサイトをはじめとした情報コンテンツの充実化を検討してまいります。また、海外投資家への積極的なアプローチの観点から、現在実施している決算短信及び決算補足説明資料の英文開示だけでなく、その他の資料の英文開示も検討することでIR活動のグローバル化を推進いたします。

③コーポレートガバナンスの充実

企業価値の向上を目指す上で、コーポレートガバナンスを充実させることは、重要なことであると認識しております。会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードにおいて、改訂・新設された原則を中心に実施に向けて対応してまいります。なお、当社の現状及び今後の方針等、具体的な取り組みにつきましては本日公表の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

④株主還元の充実

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営上の施策の一つとして認識しております。一方で、将来の成長投資に必要となる内部留保の充実と、財務基盤の確立、株主還元を総合的に勘案することも重要だとも考えております。このため、当社の資本コストを上回る投資案件がある場合には、企業価値向上につながる戦略的投資を実行し、持続的な売上高及び利益成長を実現することと、それを可能とする健全な財務基盤の確立を優先することが、株主の皆様との共通の利益の実現に資すると考えております。

したがって、当社は中長期的に 20%程度の連結配当性向を目標としつつ、当面の間は上記政策に沿う範囲の中で、株主の皆様に対して、安定的かつ継続的な増配を実現する形で、株主の皆様への還元を増やしてまいります。

当社は、以上のような取組を継続的に行うことにより、「時価総額の向上」を図ります。これにより、流通株式時価総額が上場維持基準を上回ることにより、新市場区分である東京証券取引所プライム市場における上場を維持するよう努力してまいります。

以上